

## 2 職業訓練用教材開発支援システムの具体的役割

短期間の訓練課程のうち在職者向け訓練については、職業能力開発施設をとりまく環境により、訓練内容、訓練時間、訓練の実施時期等について、特に多種多様な訓練内容が求められる。

このため、例えば、雇用促進事業団では、訓練コースの開発の手がかりとして、在職者向け訓練コースのカリキュラムモデルを平成2年度から作成し、事業団立の各職業能力開発施設で行う訓練コースの開発と内容の充実に努めている。その年度毎の作成コースの内容は次表に示すとおりである。これによると、平成2年度にカリキュラムモデルを作成してから平成5年度まで、内容の見直しのほかに平均約200の新規コースを追加している。これは訓練ニーズに合致した内容の訓練を行うため、各職業能力開発施設から新規カリキュラムモデルの候補を収集し、内容について汎用性、応用性等から精査の手順を踏んでパスしたものの数である。職業能力開発施設の数からすれば、年平均2つ程度の新規訓練コースの開発にしか相当しないが、各職業能力開発施設においては、カリキュラムモデルの中からニーズに応じて、その施設としては新規に行うものがかなりあることと判断され、各施設において新規の訓練コースの開設や既存コースの一部見直しをするのは、この数字よりははるかに多いと考えるのが妥当である。

カリキュラムモデルは新規コースの設定等に有効であろうが、しかし、カリキュラムモデルから実際に使用する訓練用教材を作成することは、技術的資料の収集、内容の構成、執筆・編集等多大の労力、時間（期間）を要することとなり、訓練実施上極めて重要となる、ニーズに対しタイムリーに、また、完成度の高い内容での訓練はかなり困難が伴っていることも事実である。この困難は、必ずしも在職者向け訓練に限らず、大小の差はあれ全ての訓練課程に共通するものでもある。

これは既製の訓練用教材の確保が困難なことに起因しているものであり、カリキュラムモデル等に添った、標準的訓練用教材が容易に入手できれば、新規訓練コースの実施がかなりスムーズに遂行できると考えられる。本システムが稼働することにより、多くの職業能力開発施設で開発されている訓練用教材を有効に広域的に利用することが可能となり、また、新規の教材も開発が容易となる。したがって、訓練ニーズに即応する体制がたて易くなり、職業能力開発の社会に対する貢献に重要な役割を果たすことが可能となる。

在職者向け訓練カリキュラムモデルの収録数（H5年は予定数）

区 分	H2年	H3年	H4年	H5年	伸率 %
機 械 系	176	176	177	179	1.7
電 気 ・ 電 子 系	104	130	134	187	79.8
情 報 ・ 通 信 系	110	134	122	159	44.5
居 住 系	223	237	240	286	28.3
デ ザ イン 系	264	270	278	326	23.5
環 境 ・ 生 物 ・ 化 学 系	78	83	106	122	56.4
管 理 ・ サ ー ビ ス 系	112	179	188	240	114.3
計	1,251	1,447	1,495	1,845	47.5

(注)伸率はH5/H2で示している。

過去3年間でのカリキュラムモデル数の伸率は全訓練系を平均して47.5%であるが、管理・サービス系、電気・電子系、環境・生物・化学系の伸びが著しい。